

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 フクダ電子株式会社
 コード番号 6960 URL <http://www.fukuda.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 孝太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼社長室経営システム部長 (氏名) 福田 修一
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3815-2121

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	90,169	2.3	8,022	14.6	8,039	14.7	4,111	17.5
22年3月期	88,147	△1.6	6,999	4.2	7,006	4.4	3,498	△7.2

(注) 包括利益 23年3月期 3,602百万円 (△20.2%) 22年3月期 4,516百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	228.66	—	5.4	7.8	8.9
22年3月期	186.40	—	4.6	6.9	7.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	103,056	75,623	73.4	4,397.55
22年3月期	102,909	76,049	73.9	4,117.89

(参考) 自己資本 23年3月期 75,623百万円 22年3月期 76,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	13,760	△11,313	△4,038	26,348
22年3月期	12,195	△7,516	△4,279	28,023

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,477	42.9	2.0
23年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,375	35.0	1.9
24年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		41.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△7.7	2,800	△31.7	2,800	△32.2	1,400	△42.7	77.87
通期	88,800	△1.5	7,000	△12.7	7,000	△12.9	3,500	△14.9	194.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	19,588,000 株	22年3月期	19,588,000 株
23年3月期	2,391,355 株	22年3月期	1,119,910 株
23年3月期	17,979,094 株	22年3月期	18,768,028 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	55,832	2.2	3,181	14.4	4,493	9.9	3,064	20.3
22年3月期	54,622	△3.2	2,780	△18.2	4,089	△17.1	2,546	△15.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	170.45	—
22年3月期	135.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	86,300	86,300	57,645	57,645	66.8	3,352.16	3,352.16	
22年3月期	84,809	84,809	59,074	59,074	69.7	3,198.72	3,198.72	

(参考) 自己資本 23年3月期 57,645百万円 22年3月期 59,074百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 業績予想の前提となる条件等については2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	25
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	31
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	35
(企業結合等関係)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 重要な会計方針	45
(6) 会計処理方法の変更	49
6. その他	50
(1) 役員の変動	50

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の営業の概況

	平成22年3月期	平成23年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	88,147	90,169	2,022	2.3
営業利益(百万円)	6,999	8,022	1,022	14.6
経常利益(百万円)	7,006	8,039	1,033	14.7
当期純利益(百万円)	3,498	4,111	612	17.5
1株当たり当期純利益(円)	186.40	228.66	42.26	22.7

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出が増加し、雇用、所得環境の改善など緩やかな景気回復の兆しが見え始めましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済に与える影響は甚大であり、先行きは極めて不透明となりました。

医療機器業界においては、昨年4月の診療報酬改定が10年振りにプラス改定となり、医療機関の経営環境改善が期待されております。

当社グループの当連結会計年度の連結売上高は、901億69百万円(前年同期比2.3%増)となりました。利益につきましては、連結営業利益80億22百万円(前年同期比14.6%増)、連結経常利益80億39百万円(前年同期比14.7%増)となりました。なお、東日本大震災に関連する災害による損失及び減損損失など7億92百万円を特別損失に計上したため、連結当期純利益41億11百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

② 当連結会計年度の部門別の概況

事業部門	平成22年3月期		平成23年3月期		前期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
生体検査装置部門	24,615	27.9	25,661	28.5	1,045	4.2
生体情報モニター部門	7,022	8.0	8,010	8.9	987	14.1
治療装置部門	37,564	42.6	36,771	40.8	△792	△2.1
消耗品等部門	18,945	21.5	19,727	21.8	781	4.1
合計	88,147	100.0	90,169	100.0	2,022	2.3

(1) 生体検査装置部門

心電計関連、血圧脈波検査装置、血球カウンタの売上は伸張しましたが、超音波画像診断装置の売上は減少しました。

システム製品は病院の設備投資意欲が徐々に回復してきたこともあり売上が増加しました。

その結果、連結売上高は256億61百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

(2) 生体情報モニター部門

第4四半期において国内は引き続き伸張しましたが、海外は減少しました。

その結果、連結売上高は80億10百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

(3) 治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業は、引き続き伸張しましたが、公定償還価格改定により、ペースメーカーとカテーテルの売上が減少しました。さらに、カテーテルについては、昨年11月以降、血管内超音波画像診断装置の販売代理店契約終了の影響を受けました。

また、人工呼吸器は昨年3月までの新型インフルエンザ需要の反動により売上は減少しました。

AEDは景気停滞の影響により、売上は減少しました。

その結果、連結売上高は367億71百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

(4) 消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理・保守を含みます。

消耗品等部門の連結売上高は197億27百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

③ 次期の見通し

	平成23年3月期	平成24年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	90,169	88,800	△1,369	△1.5
営業利益(百万円)	8,022	7,000	△1,022	△12.7
経常利益(百万円)	8,039	7,000	△1,039	△12.9
当期純利益(百万円)	4,111	3,500	△611	△14.9
1株当たり当期純利益(円)	228.66	194.67	△33.99	△14.9

次期見通しにつきましては、東日本大震災の影響により先行きの見通しは不透明となっております。

当社グループにおきましては、生産拠点である多賀城研究所が被災により現在も操業停止となっており、さらに白井事業所においては、夏場にかけて予測される電力逼迫による生産計画への影響と一部電子部品の供給不足により今後納期遅延などの発生が懸念されます。

このような状況を鑑み、当社グループの次期見通しは、連結売上高888億円、連結営業利益70億円、連結経常利益70億円、連結当期純利益35億円を見込んでおります。

なお、現時点で予測しうる見通しであり、変更が生じた場合には速やかに開示致します。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は総資産が前連結会計年度末と比べて1億46百万円増加し、1,030億56百万円となりました。

これは、現金及び預金が17億17百万円減少、受取手形及び売掛金が15億10百万円減少、商品及び製品が10億23百万円減少したものの、投資その他の資産が49億12百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて5億73百万円増加し、274億33百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が10億76百万円減少したものの、未払法人税等が8億85百万円増加、長期借入金が6億20百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億26百万円減少し、756億23百万円となりました。

これは、利益剰余金が26億28百万円増加したものの、自己株式が25億46百万円増加、その他有価証券評価差額金が4億68百万円減少したことなどが主な要因であります。

② (連結キャッシュ・フローの状況)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,195	13,760	1,564
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,516	△11,313	△3,796
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,279	△4,038	240
換算差額(百万円)	△11	△83	△72
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	388	△1,674	△2,063
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	28,023	26,348	△1,674

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は前期比15億64百万円増の137億60百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益76億79百万円、減価償却費59億78百万円、売上債権の減少額14億56百万円等です。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は前期比37億96百万円減の113億13百万円となりました。主な内訳は、定期預金の増加額40億57百万円、有形固定資産の取得による支出52億62百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出23億7百万円等です。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は前期比2億40百万円増の40億38百万円となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出25億48百万円、配当金の支払額14億77百万円等です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して16億74百万円減少し26億348百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	71.9	74.1	73.9	73.9	73.4
時価ベースの自己資本比率(%)	76.8	47.2	36.4	38.8	42.8
債務償還年数(年)	0.4	0.6	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	124.3	69.1	275.5	419.6	589.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置づけ、必要な内部留保を図りながら企業体質を充実・強化し、競争力のある事業展開、安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針としており、具体的には、連結配当性向30%以上を目標としております。また、株式の投資家層への拡大および流通の活性化を図るため、単元株を100株にしております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき40円とし、年間配当金は中間配当40円と合わせ1株につき80円を継続させていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

① 医療行政による影響

国内では、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、2年に1度診療報酬や薬価、特定保険医療材料の公定償還価格の改定も行われております。医療行政の方針変更が行なわれた際には、企業間競争の激化や販売価格の減少に繋がる可能性があり、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

医療機器の製造・販売は薬事法の規制を受けており、審査承認までに一定期間を要する場合があります。また、医療機器によっては治験等を行う必要があり、商品化までには長期間を要する場合があります。

今後、規制の改定、新たな規制の設立等、予測できない変更が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、人工呼吸器、ペースメーカー、除細動器、心臓カテーテルなどを輸入・販売しておりますが、取引における継続性の安定に支障が生じた際には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。特定企業への依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

④ 品質問題について

当社グループは、国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理体制の下、製品の製造をしております。しかし、予期せぬ製品の欠陥・瑕疵等により品質に問題が生じた場合には、製品販売停止・リコールが発生する可能性があります。そのような場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業に伴うリスク

当社は海外代理店向けに商品を提供しているほか、海外に販売拠点や開発、生産拠点を持っております。

今後海外各国における予期せぬ法規制の変更や、テロ、自然災害などにより当社の経営成績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 東日本大震災による当社グループへの影響

当社グループの生産拠点においては、多賀城研究所の設備等が被害を受けて操業停止となっております。さらに白井事業所においては、夏場にかけて予測される電力逼迫による生産計画への影響が懸念されます。

また、電子部品の一部を供給いただいている取引先などにおいても被災の影響を受けており、今後、部材の調達懸念、納期遅延などが生じる恐れがあり、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 会社と役員又は議決権を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係などに係るもの

関連当事者との関係に関する基本方針

アトミック産業株式会社との関係

アトミック産業株式会社は当社の議決権の14.47%（平成23年3月31日現在）を保有する株主であり、当社グループ役員福田孝太郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

アトミック産業株式会社は、心電図計測記録紙の製造・販売ならびに不動産賃貸を行っており、当社は記録紙や伝票類の購入ならびに事務所等を賃借しております。

記録紙や伝票類の価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しており、支払条件については一般と同様な条件となっております。

事務所等賃借については近隣の取引実勢に基づき契約しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社54社及び関連会社1社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、北京福田電子医療儀器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療儀器有限公司

・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの生体情報モニターの製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、北京福田電子医療儀器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療儀器有限公司

・治療装置部門

心臓に電気的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療する除細動器、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

・消耗品等部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品及び部品の製造・購買及び販売

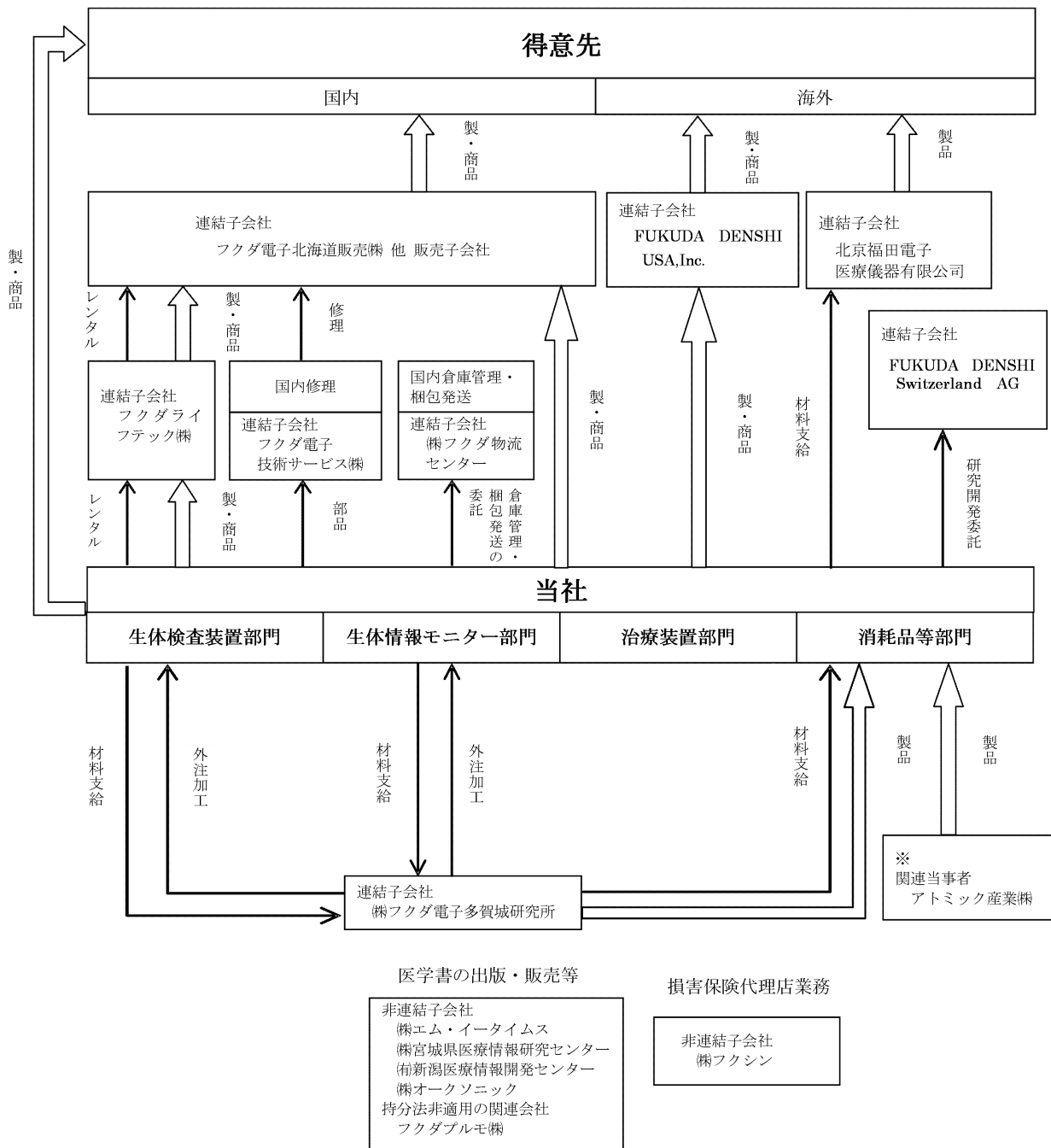
<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



※関連当事者アトミック産業(株)は、消耗品等部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1935年の創業以来「社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」を経営理念として、心電計をはじめ呼吸器・循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通して人々の健康に大きく貢献してまいりました。

また、大きく変動する社会情勢に合わせ、医療機器も従来の病気の診断・治療ばかりでなく、健康維持・向上やQOL (Quality of Life) 充実への役割が大きくなってきております。

このような環境の下、当社は「安全・安心・快適」をコーポレートスローガンとして掲げ、提供する商品の品質の向上、他社との差別化を図った製品開発、変化する医療ニーズに即した商品戦略に努め「お客様に信頼される企業」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長による企業価値向上を基本方針としており、平成27年3月期定量目標として、連結売上高1,000億円以上、連結経常利益率8%以上、連結配当性向30%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中期的目標として、中期3ヵ年経営計画を継続的に策定し、グループ全体の課題に対して、随時検討を行い、実行に取り組んでおります。

なお、平成24年3月期を初年度とした新中期3ヵ年経営計画における基本的な経営戦略は以下のとおりです。

① 中期経営計画方針

少子高齢化の進展に伴い変化する医療環境に貢献するため、「お客様第一主義」に基づく事業戦略を策定し、効率的な組織運営を実現することで強固な経営基盤を構築していきます。

② 事業戦略

積極的な投資を行う一方で効率的な経営に取り組む
ドメイン別事業展開の推進
開発プロセスの効率化を目的とした体制の強化
開発から製造まで全体最適を追求した生産性向上

③ 販売戦略

急性期医療市場の攻略
在宅医療市場への取り組み強化
保守サービス事業の拡大

④ 経営管理体制の充実

ガバナンス・コンプライアンス体制の強化
人材育成・社員教育による組織の活性化
グループ経営管理体制の強化

⑤ 企業価値の充実

安定した収益基盤の確保と、株主の皆様への利益還元
環境問題への積極的な取り組み
医療機器を通じた社会貢献

(4) 会社の対処すべき課題

国内においては、診療報酬・薬価・特定保険医療材料の公定償還価格改定に加え、DPC（入院医療費の包括支払い）の拡大などが進められております。

引続き厳しい市場環境が予測されますが、当社グループは、企業価値向上に努める一方、同業他社には無い差別化した製品の開発、収益確保として保守サービス事業や消耗品販売事業の強化や販売体制整備のための必要な投資の実施、国内外の競合メーカーとの価格競争力を高めるためのコスト削減に引続き取り組んでまいります。

また、お客様に安心してご使用して頂くための品質管理・安全管理体制の強化、維持にも引続き努め、経営の健全性や透明性を確保するため、内部管理体制の充実を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

① 自己株式の取得状況

当社グループは、平成22年11月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づく自己株式の取得に係る事項について決議し、平成22年11月5日付けで固定価格取引により、普通株式1,271,300株、取得総額2,546百万円の自己株式を取得しております。

② 経営上の重要な契約

(1) 販売代理店契約

第3四半期連結会計期間において、契約期間の満了により終了した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	契約先	契約内容	契約期間 または契約締結日
フクダ電子(株) (提出会社)	セントジュードメディカル社(米国)	契約医用電子機器(ペースメーカー)の日本国内独占販売権	自:平成9年1月1日 至:平成22年12月31日

(注) 平成22年12月31日をもって当該販売代理店契約を終了しました。

上記契約の終了に伴い、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	契約先	契約内容	契約期間 または契約締結日
フクダ電子(株) (提出会社)	ボストン・サイエンティフィック ジャパン社	契約医用電子機器(ペースメーカー)の日本国内販売代理店契約	平成23年1月19日

(2) 業績に与える影響

上記の国内販売代理店契約終了及び締結に伴う、今年度業績への影響は軽微であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,630	26,912
受取手形及び売掛金	24,082	22,572
有価証券	1,099	1,199
商品及び製品	6,920	5,897
仕掛品	86	40
原材料及び貯蔵品	1,664	1,386
繰延税金資産	1,874	2,391
その他	1,140	1,228
貸倒引当金	△212	△54
流動資産合計	65,285	61,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,807	8,794
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,687	△5,126
建物及び構築物(純額)	4,120	3,668
機械装置及び運搬具	665	528
減価償却累計額及び減損損失累計額	△435	△357
機械装置及び運搬具(純額)	229	170
工具、器具及び備品	23,120	24,549
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,506	△14,716
工具、器具及び備品(純額)	9,613	9,833
土地	5,938	5,883
リース資産	291	265
減価償却累計額及び減損損失累計額	△83	△134
リース資産(純額)	208	131
建設仮勘定	34	0
有形固定資産合計	20,144	19,687
無形固定資産	2,344	1,746
投資その他の資産		
投資有価証券	※1※3 7,422	※1 7,222
繰延税金資産	3,326	3,319
その他	4,657	9,845
貸倒引当金	△18	△21
投資損失引当金	△251	△318
投資その他の資産合計	15,134	20,047
固定資産合計	37,623	41,481
資産合計	102,909	103,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,836	12,760
短期借入金	1,950	1,400
リース債務	80	68
未払法人税等	1,497	2,383
賞与引当金	1,654	2,185
役員賞与引当金	117	145
製品保証引当金	303	386
災害損失引当金	—	157
その他	2,754	2,949
流動負債合計	22,195	22,437
固定負債		
長期借入金	—	620
リース債務	214	131
退職給付引当金	3,397	3,158
役員退職慰労引当金	173	184
その他	879	901
固定負債合計	4,664	4,995
負債合計	26,859	27,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	9,982	9,982
利益剰余金	63,674	66,303
自己株式	△2,501	△5,047
株主資本合計	75,777	75,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411	△57
為替換算調整勘定	△139	△179
その他の包括利益累計額合計	272	△236
少数株主持分	—	—
純資産合計	76,049	75,623
負債純資産合計	102,909	103,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	88,147	90,169
売上原価	47,754	※1 48,311
売上総利益	40,392	41,857
販売費及び一般管理費	※2※3 33,393	※2※3 33,835
営業利益	6,999	8,022
営業外収益		
受取利息	23	39
受取配当金	160	124
為替差益	37	—
その他	155	191
営業外収益合計	377	355
営業外費用		
支払利息	29	23
為替差損	—	119
投資損失引当金繰入額	251	66
投資事業組合運用損	74	104
その他	14	24
営業外費用合計	370	338
経常利益	7,006	8,039
特別利益		
固定資産売却益	※4 4	※4 2
投資有価証券売却益	—	63
貸倒引当金戻入額	10	152
事業整理損失引当金戻入額	2	—
保険解約返戻金	323	198
保険差益	33	—
その他	2	15
特別利益合計	377	433
特別損失		
前期損益修正損	※5 129	—
固定資産売却損	※6 0	※6 7
固定資産除却損	※7 18	※7 14
減損損失	※8 10	※8 245
投資有価証券評価損	698	8
ゴルフ会員権評価損	1	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
災害による損失	—	※9 490
その他	54	4
特別損失合計	912	792
税金等調整前当期純利益	6,471	7,679
法人税、住民税及び事業税	2,823	3,764
法人税等調整額	149	△195
法人税等合計	2,972	3,568
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,111
少数株主利益	0	—
当期純利益	3,498	4,111

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△468
為替換算調整勘定	—	△39
その他の包括利益合計	—	△508
包括利益	—	3,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,602
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,621	4,621
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,621	4,621
資本剰余金		
前期末残高	9,982	9,982
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	9,982	9,982
利益剰余金		
前期末残高	61,693	63,674
当期変動額		
剰余金の配当	△1,508	△1,477
従業員奨励及び福利基金	△8	△4
当期純利益	3,498	4,111
当期変動額合計	1,980	2,628
当期末残高	63,674	66,303
自己株式		
前期末残高	△766	△2,501
当期変動額		
自己株式の取得	△1,735	△2,547
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,735	△2,546
当期末残高	△2,501	△5,047
株主資本合計		
前期末残高	75,531	75,777
当期変動額		
剰余金の配当	△1,508	△1,477
従業員奨励及び福利基金	△8	△4
当期純利益	3,498	4,111
自己株式の取得	△1,735	△2,547
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	245	82
当期末残高	75,777	75,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△595	411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,006	△468
当期変動額合計	1,006	△468
当期末残高	411	△57
為替換算調整勘定		
前期末残高	△149	△139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△39
当期変動額合計	10	△39
当期末残高	△139	△179
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△745	272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,017	△508
当期変動額合計	1,017	△508
当期末残高	272	△236
少数株主持分		
前期末残高	9	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	—
当期変動額合計	△9	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	74,795	76,049
当期変動額		
剰余金の配当	△1,508	△1,477
従業員奨励及び福利基金	△8	△4
当期純利益	3,498	4,111
自己株式の取得	△1,735	△2,547
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,008	△508
当期変動額合計	1,253	△426
当期末残高	76,049	75,623

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,471	7,679
減価償却費	5,813	5,978
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
減損損失	10	245
災害損失	—	490
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	251	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84	533
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	27
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	303	83
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	166	△238
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	10
受取利息及び受取配当金	△183	△164
支払利息	29	23
固定資産売却損益 (△は益)	△4	4
固定資産除却損	18	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△63
投資有価証券評価損益 (△は益)	698	8
保険解約損益 (△は益)	△323	△198
売上債権の増減額 (△は増加)	△778	1,456
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,504	1,180
仕入債務の増減額 (△は減少)	854	△883
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35	79
その他	138	371
小計	14,804	16,549
利息及び配当金の受取額	172	152
利息の支払額	△29	△23
保険金の受取額	68	—
災害損失の支払額	—	△35
法人税等の支払額	△2,820	△2,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,195	13,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△16	△4,057
有形固定資産の取得による支出	△5,149	△5,262
無形固定資産の取得による支出	△502	△311
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,168	△2,307
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,000	1,587
保険積立金の積立による支出	△915	△1,206
保険積立金の払戻による収入	256	437
貸付けによる支出	△100	△120
その他	78	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,516	△11,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900	△500
長期借入れによる収入	—	620
長期借入金の返済による支出	△66	△50
自己株式の取得による支出	△1,735	△2,548
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,508	△1,477
リース債務の返済による支出	△67	△83
少数株主への配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,279	△4,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	388	△1,674
現金及び現金同等物の期首残高	27,634	28,023
現金及び現金同等物の期末残高	28,023	26,348

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 51社 主要な連結子会社名 フクダライフテック(株) フクダ電子北海道販売(株) フクダカーディアックラボ(株)は、平成21年11月2日に清算終了したため、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、他2社については連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社(4社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 49社 主要な連結子会社名 フクダライフテック(株) フクダ電子北海道販売(株) フクダカーディアックラボ西日本(株)は平成22年8月31日に、フクダカーディアックラボ東日本(株)は平成22年9月25日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、他3社については連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社(5社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社(4社)及び関連会社(フクダプルモ(株))については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社(5社)及び関連会社(フクダプルモ(株))については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療儀器有限公司、FUKUDA DENSHI USA, Inc. 及びFUKUDA DENSHI Switzerland AGの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。 ② たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 商品・製品 …主として先入先出法 仕掛品 …主として個別法 原材料 …主として総平均法 貯蔵品 …最終仕入原価法	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、工具、器具及び備品のうち酸素濃縮器等（レンタル用資産）については、見積レンタル期間（4年）を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社グループは、平成21年10月1日付けで退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、これに伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合及び個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、無償で行う補修費用については、支出時に費用処理を行ってまいりましたが、基幹業務システムの運用に伴い過去の実績に基づき将来の費用発生見込額の合理的な見積りが可能となったことにより、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度より将来発生する補修費用の見込額を引当計上することに致しました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度において製品保証引当金繰入額303百万円を計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が303百万円減少しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末より合理的な見積りが可能となったため、前連結会計年度及び第3四半期連結会計期間末までの製品保証引当金については、影響額の算定を行っておりません。</p> <p>⑦ 投資損失引当金 投資により発生の見込まれる損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <hr/> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 製品保証引当金 同左</p> <hr/> <p>⑦ 投資損失引当金 同左</p> <p>⑧ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積もり額を計上しております。</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(研究開発費の会計処理)</p> <p>従来、研究開発活動における新製品開発に係る費用は、製造原価として売上原価に計上していましたが、新技術や新機構の開発等、研究開発としての要素が強まり原価性が乏しくなったため、新製品開発に係る費用をより適正に管理するシステム構築を行ったことを契機に、売上に対応する原価の把握を適切にし、期間損益をより適正に表示することを目的として、当連結会計年度より一般管理費として処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の売上原価は1,512百万円減少し、売上総利益は同額増加しておりますが、販売費及び一般管理費が1,505百万円増加したため、営業利益及び経常利益が6百万円増加しました。</p> <p>また、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究開発費相当額129百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益が122百万円減少しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 手形割引高 (輸出手形割引高)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">90百万円</td> </tr> </table> <p>※3 投資有価証券の中には、平成22年4月1日付けで株式会社化を行った第一生命保険㈱に対する新株式申込証拠金420百万円を含めております。</p>	投資有価証券 (株式)	46百万円	2 手形割引高 (輸出手形割引高)	90百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 手形割引高 (輸出手形割引高)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">92百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	投資有価証券 (株式)	64百万円	2 手形割引高 (輸出手形割引高)	92百万円
投資有価証券 (株式)	46百万円								
2 手形割引高 (輸出手形割引高)	90百万円								
投資有価証券 (株式)	64百万円								
2 手形割引高 (輸出手形割引高)	92百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 446百万円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員従業員給料手当等 11,601百万円	役員従業員給料手当等 11,867百万円
賞与及び賞与引当金繰入額 2,660百万円	賞与及び賞与引当金繰入額 2,996百万円
役員退職慰労引当金繰入額 39百万円	役員退職慰労引当金繰入額 32百万円
退職給付費用 892百万円	退職給付費用 655百万円
減価償却費 1,571百万円	減価償却費 1,508百万円
役員賞与引当金繰入額 117百万円	役員賞与引当金繰入額 145百万円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,216百万円であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,216百万円であります。
※4 固定資産売却益の内訳	※4 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 4百万円	機械装置及び運搬具 1百万円
工具、器具及び備品 0百万円	工具、器具及び備品 1百万円
合計 4百万円	合計 2百万円
※5 前期損益修正損	
研究開発活動における新製品開発活動に係る費用について、当連結会計年度より会計処理の変更を行ったため、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究開発費相当額129百万円を前期損益修正損として、特別損失に計上しております。	
※6 固定資産売却損の内訳	※6 固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 1百万円
合計 0百万円	工具、器具及び備品 5百万円
	合計 7百万円
※7 固定資産除却損の内訳	※7 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 2百万円	建物及び構築物 3百万円
機械装置及び運搬具 4百万円	機械装置及び運搬具 1百万円
工具、器具及び備品 10百万円	工具、器具及び備品 9百万円
無形固定資産 0百万円	無形固定資産 0百万円
合計 18百万円	合計 14百万円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>※8 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、営業利益減少によるキャッシュフローの低下及び時価の下落等により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地4百万円、リース資産5百万円、その他0百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">栃木県那須郡</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">北海道札幌市</td> <td style="text-align: center;">リース資産等</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	栃木県那須郡	土地	4	事業用資産	北海道札幌市	リース資産等	5	<p>※8 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、営業利益減少によるキャッシュフローの低下及び時価の下落等により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(245百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物192百万円、土地49百万円、工具、器具及び備品2百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">宮城県多賀城市</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">192</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">宮城県多賀城市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">北海道札幌市</td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※9 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失であり、その内訳は次の通りであります。なお、災害による損失には災害損失引当金繰入額が157百万円含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒損失・貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>設備修繕・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>災害見舞金・支援物資</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	宮城県多賀城市	建物及び構築物	192	事業用資産	宮城県多賀城市	土地	49	事業用資産	北海道札幌市	工具、器具 及び備品	2	貸倒損失・貸倒引当金繰入額	7百万円	設備修繕・撤去費用	31百万円	棚卸資産評価損	89百万円	固定資産評価損	211百万円	災害見舞金・支援物資	58百万円	その他	91百万円	合計	490百万円
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																								
遊休資産	栃木県那須郡	土地	4																																								
事業用資産	北海道札幌市	リース資産等	5																																								
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																								
事業用資産	宮城県多賀城市	建物及び構築物	192																																								
事業用資産	宮城県多賀城市	土地	49																																								
事業用資産	北海道札幌市	工具、器具 及び備品	2																																								
貸倒損失・貸倒引当金繰入額	7百万円																																										
設備修繕・撤去費用	31百万円																																										
棚卸資産評価損	89百万円																																										
固定資産評価損	211百万円																																										
災害見舞金・支援物資	58百万円																																										
その他	91百万円																																										
合計	490百万円																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	4,515百万円
少数株主に係る包括利益	0百万円
計	4,516百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,006百万円
為替換算調整勘定	10百万円
計	1,017百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	19,588	—	—	19,588
合計	19,588	—	—	19,588
自己株式				
普通株式(注)	339	780	0	1,119
合計	339	780	0	1,119

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加780千株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される、同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加779千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	769	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	738	40	平成21年9月30日	平成21年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	738	利益剰余金	40	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	19,588	—	—	19,588
合計	19,588	—	—	19,588
自己株式				
普通株式(注)	1,119	1,271	0	2,391
合計	1,119	1,271	0	2,391

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,271千株は、自己株式の取得による増加1,271千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	738	40	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	738	40	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	687	利益剰余金	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 28,630百万円	現金及び預金 26,912百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △606百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △564百万円
現金及び現金同等物 28,023百万円	現金及び現金同等物 26,348百万円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース 資産の取得額 145百万円	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース 資産の取得額 21百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生体検査装置部門」、「生体情報モニタ部門」、「治療装置部門」及び「消耗品等部門」の4つを報告セグメントとしております。

「生体検査装置部門」は心電計、超音波画像診断装置、血球カウンター等を取り扱っております。「生体情報モニタ部門」は生体情報モニタを取り扱っております。「治療装置部門」はデフィブリレータ、人工呼吸器、ペースメーカー、カテーテル、在宅レンタル事業等を取り扱っております。「消耗品等部門」は各部門の器械装置に使用する消耗品、修理・保守等のサービス事業等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	生体検査 装置	生体情報 モニタ	治療装置	消耗品等			
売上高							
外部顧客への売上高	24,615	7,022	37,564	18,945	88,147	—	88,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	24,615	7,022	37,564	18,945	88,147	—	88,147
セグメント利益	1,570	405	3,546	1,477	6,999	—	6,999
セグメント資産	12,550	4,340	28,360	10,656	55,907	47,001	102,909
その他の項目							
減価償却費	601	171	4,576	463	5,813	—	5,813
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	366	104	5,388	281	6,140	—	6,140

(注) 1. セグメント資産の調整額47,001百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金等)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	生体検査 装置	生体情報 モニタ	治療装置	消耗品等			
売上高							
外部顧客への売上高	25,661	8,010	36,771	19,727	90,169	—	90,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	25,661	8,010	36,771	19,727	90,169	—	90,169
セグメント利益	2,095	561	3,937	1,428	8,022	—	8,022
セグメント資産	12,189	4,543	25,396	10,200	52,330	50,725	103,056
その他の項目							
減価償却費	602	187	4,724	463	5,978	—	5,978
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	306	95	4,907	235	5,544	—	5,544

(注) 1. セグメント資産の調整額50,725百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金等)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	生体検査装置	生体情報モニタ	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
減損損失	0	0	1	0	242	245

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,117.89円	1株当たり純資産額	4,397.55円
1株当たり当期純利益金額	186.40円	1株当たり当期純利益金額	228.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,498	4,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,498	4,111
期中平均株式数(千株)	18,768	17,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,879	14,390
受取手形	29	80
売掛金	20,539	21,202
有価証券	1,099	1,199
商品及び製品	3,082	2,216
仕掛品	48	10
原材料及び貯蔵品	1,372	1,095
前渡金	122	265
前払費用	252	310
繰延税金資産	757	936
関係会社短期貸付金	3,751	3,507
未収入金	198	263
その他	313	188
貸倒引当金	△1,036	△1,261
流動資産合計	47,410	44,405
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,255	6,308
減価償却累計額	△3,252	△3,432
建物(純額)	3,003	2,876
構築物	314	316
減価償却累計額	△247	△257
構築物(純額)	66	59
機械及び装置	95	96
減価償却累計額	△53	△61
機械及び装置(純額)	41	34
車両運搬具	54	53
減価償却累計額	△44	△47
車両運搬具(純額)	9	6
工具、器具及び備品	21,233	22,790
減価償却累計額	△11,996	△13,231
工具、器具及び備品(純額)	9,237	9,558
土地	4,964	4,923
リース資産	83	83
減価償却累計額	△27	△43
リース資産(純額)	56	39
建設仮勘定	34	0
有形固定資産合計	17,414	17,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	1,859	1,204
その他	214	300
無形固定資産合計	2,079	1,510
投資その他の資産		
投資有価証券	7,375	7,157
関係会社株式	3,227	3,077
出資金	1	1
関係会社出資金	423	423
長期貸付金	25	59
従業員に対する長期貸付金	4	0
関係会社長期貸付金	636	727
長期前払費用	11	11
繰延税金資産	2,408	2,528
長期預金	—	4,100
保険積立金	3,830	4,825
その他	241	274
貸倒引当金	△3	△3
投資損失引当金	△277	△300
投資その他の資産合計	17,904	22,885
固定資産合計	37,398	41,894
資産合計	84,809	86,300
負債の部		
流動負債		
支払手形	839	—
買掛金	10,214	10,354
短期借入金	1,900	1,400
リース債務	17	17
未払金	1,508	2,428
未払法人税等	435	928
前受金	61	85
預り金	7,830	9,222
賞与引当金	520	881
役員賞与引当金	45	50
製品保証引当金	285	367
災害損失引当金	—	45
その他	64	211
流動負債合計	23,723	25,993

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	—	620
リース債務	41	24
退職給付引当金	1,142	1,188
長期未払金	827	827
固定負債合計	2,011	2,660
負債合計	25,734	28,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金		
資本準備金	8,946	8,946
その他資本剰余金	1,036	1,036
資本剰余金合計	9,982	9,982
利益剰余金		
利益準備金	1,171	1,171
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	300	300
固定資産圧縮積立金	49	49
別途積立金	37,500	37,500
繰越利益剰余金	7,539	9,126
利益剰余金合計	46,560	48,147
自己株式	△2,501	△5,047
株主資本合計	58,663	57,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	410	△57
評価・換算差額等合計	410	△57
純資産合計	59,074	57,645
負債純資産合計	84,809	86,300

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,216	14,410
商品売上高	32,781	32,310
その他の売上高	8,624	9,111
売上高合計	54,622	55,832
売上原価		
製品期首たな卸高	1,336	878
当期製品製造原価	9,329	10,334
合計	10,665	11,212
製品他勘定振替高	2,287	2,142
製品期末たな卸高	878	987
製品売上原価	7,500	8,082
商品期首たな卸高	1,600	2,204
当期商品仕入高	26,854	25,516
合計	28,454	27,721
商品他勘定振替高	29	57
商品期末たな卸高	2,204	1,228
商品売上原価	26,220	26,434
その他の原価	4,226	4,170
売上原価合計	37,947	38,687
売上総利益	16,674	17,144
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	765	691
荷造運搬費	581	588
サービス修理費	441	465
貸倒引当金繰入額	56	224
給料及び手当	2,017	2,090
賞与	284	320
賞与引当金繰入額	309	549
退職給付費用	192	234
役員賞与引当金繰入額	45	50
支払手数料	1,285	764
保険料	736	680
貸借料	224	230
研究開発費	3,190	3,189
減価償却費	1,156	1,179
その他	2,608	2,702
販売費及び一般管理費合計	13,894	13,963
営業利益	2,780	3,181

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	88	94
受取配当金	1,230	1,162
不動産賃貸料	279	273
為替差益	43	—
その他	81	118
営業外収益合計	1,724	1,649
営業外費用		
支払利息	60	59
為替差損	—	109
投資損失引当金繰入額	277	48
投資事業組合運用損	74	104
その他	2	14
営業外費用合計	415	336
経常利益	4,089	4,493
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	—	63
子会社清算益	552	—
関係会社整理損失引当金戻入額	2	—
保険解約返戻金	323	198
その他	—	22
特別利益合計	883	286
特別損失		
前期損益修正損	129	—
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	10	8
減損損失	—	41
投資有価証券評価損	698	8
子会社株式評価損	359	24
災害による損失	—	94
その他	44	2
特別損失合計	1,242	184
税引前当期純利益	3,729	4,596
法人税、住民税及び事業税	1,104	1,516
法人税等調整額	78	15
法人税等合計	1,183	1,531
当期純利益	2,546	3,064

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 材料費			7,823	60.7		8,237	59.3
II 労務費			2,359	18.3		2,474	17.8
III 経費							
外注設計費及び試作費		1,380			1,617		
その他		1,332	2,713	21.0	1,570	3,187	22.9
当期総製造費用			12,896	100.0		13,899	100.0
期首仕掛品たな卸高			12			48	
他勘定より振替高	※2		98			171	
合計			13,006			14,119	
期末仕掛品たな卸高			48			10	
他勘定へ振替高	※3		3,628			3,774	
当期製品製造原価			9,329			10,334	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 原価計算の方法 当社製品の原価計算は個別原価計算(予定)によ ております。原価差額は期末において、売上原価・製 品・仕掛品に調整配賦計算を行っております。	1 原価計算の方法 同左
※2 他勘定より振替高の内訳 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 97百万円 その他 0百万円 合計 98百万円	※2 他勘定より振替高の内訳 流動資産その他 171百万円 (試作研究仮勘定) その他 0百万円 合計 171百万円
※3 他勘定へ振替高の内訳 研究開発費 2,780百万円 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 171百万円 その他 676百万円 合計 3,628百万円	※3 他勘定へ振替高の内訳 研究開発費 2,800百万円 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 41百万円 その他 932百万円 合計 3,774百万円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,621	4,621
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,621	4,621
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,946	8,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,946	8,946
その他資本剰余金		
前期末残高	1,036	1,036
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1,036	1,036
資本剰余金合計		
前期末残高	9,982	9,982
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	9,982	9,982
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,171	1,171
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,171	1,171
その他利益剰余金		
事業拡張積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	49	49
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49	49

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	37,500	37,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,500	37,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,501	7,539
当期変動額		
剰余金の配当	△1,508	△1,477
当期純利益	2,546	3,064
当期変動額合計	1,037	1,587
当期末残高	7,539	9,126
利益剰余金合計		
前期末残高	45,523	46,560
当期変動額		
剰余金の配当	△1,508	△1,477
当期純利益	2,546	3,064
当期変動額合計	1,037	1,587
当期末残高	46,560	48,147
自己株式		
前期末残高	△766	△2,501
当期変動額		
自己株式の取得	△1,735	△2,547
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,735	△2,546
当期末残高	△2,501	△5,047
株主資本合計		
前期末残高	59,361	58,663
当期変動額		
剰余金の配当	△1,508	△1,477
当期純利益	2,546	3,064
自己株式の取得	△1,735	△2,547
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△697	△959
当期末残高	58,663	57,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△596	410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,006	△468
当期変動額合計	1,006	△468
当期末残高	410	△57
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△596	410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,006	△468
当期変動額合計	1,006	△468
当期末残高	410	△57
純資産合計		
前期末残高	58,764	59,074
当期変動額		
剰余金の配当	△1,508	△1,477
当期純利益	2,546	3,064
自己株式の取得	△1,735	△2,547
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,006	△468
当期変動額合計	309	△1,428
当期末残高	59,074	57,645

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。</p> <p>評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>商品・製品 …先入先出法 仕掛品 …個別法 原材料 …総平均法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 499 901 667"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、工具、器具及び備品のうち酸素濃縮器等（レンタル用資産）については、見積レンタル期間（4年）を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～60年	機械及び装置	8～12年	車両及び運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	3～50年											
構築物	10～60年											
機械及び装置	8～12年											
車両及び運搬具	4～6年											
工具、器具及び備品	2～20年											
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年10月1日付けで退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(5) 製品保証引当金 製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合及び個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、無償で行う補修費用については、支出時に費用処理を行ってまいりましたが、基幹業務システムの運用に伴い過去の実績に基づき将来の費用発生見込額の合理的な見積もりが可能となったことにより、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るため、当事業年度より将来発生する補修費用の見込額を引当計上することに致しました。 この変更に伴い、当事業年度において製品保証引当金繰入額285百万円を計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が285百万円減少しております。 なお、当事業年度末より合理的な見積もりが可能となったため、前事業年度までの製品保証引当金については、影響額の算定を行っておりません。</p> <p>(6) 投資損失引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <hr/> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <hr/> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当事業年度末における見積もり額を計上しております。 消費税等の会計処理 同左</p>
	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(研究開発費の会計処理)</p> <p>従来、研究開発活動における新製品開発に係る費用は、製造原価として売上原価に計上しておりましたが、新技術や新機構の開発等、研究開発としての要素が強まり原価性が乏しくなったため、新製品開発に係る費用をより適正に管理するシステム構築を行ったことを契機に、売上に対応する原価の把握を適切にし、期間損益をより適正に表示することを目的として、当事業年度より一般管理費として処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比べ、当事業年度の売上原価は1,512百万円減少し、売上総利益は同額増加しておりますが、販売費及び一般管理費が1,505百万円増加したため、営業利益及び経常利益が6百万円増加しました。</p> <p>また、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究開発費相当額129百万円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益が122百万円減少しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任監査役の候補

(常 勤) 監査役 保田 豊 (現 顧問)

(非常勤) 監査役 鈴木 勇

・ 退任予定監査役

(常 勤) 監査役 小川 吉正

(非常勤) 監査役 岡本 芳法

・ 新任補欠監査役の候補

補欠監査役 (社外監査役) 藤戸 久寿 (現 芝経営法律事務所 弁護士)

② 就任予定日

平成23年6月29日